

第 一 部

概 要 編

I 令和2年度の経済の概況

1 日本経済

○ 国の経済成長率 名目▲ 3.5% 実質▲ 4.1%

令和2年度の日本経済は、世界的に感染症対策としての経済活動の抑制が行われる中で、特に4－6月期に大きく落ち込んだ。

7－9月期以降は諸外国におけるロックダウンの緩和や解除、主要先進国における財政・金融措置等により総需要が下支えされたことで持ち直しの動きを見せたが、1－3月期には国内で感染が再拡大したこと等により、再び悪化した。

この結果、令和2年度の国の経済成長率は、名目▲ 3.5%、実質▲ 4.1%となった。

2 静岡県経済

○ 経済成長率は名目、実質ともに2年連続のマイナス成長

本県経済は、建設業や専門・科学技術・業務支援サービス業など増加した産業もあったが、運輸・郵便業、製造業、宿泊・飲食サービス業などが不調となり、全体としても減少した。

以上により、令和2年度の本県の経済成長率は、名目▲ 4.0%、実質▲ 4.9%と、ともに2年連続のマイナス成長となった。

II 令和2年度県民経済計算の概要

1 概要

(1) 生産面

○ 名目県内総生産は17兆1,052億円、対前年度比（名目経済成長率）▲4.0%

県内総生産の約4割を占める「製造業」は▲2.5%となり、全体では▲4.0%となった。

○ 実質県内総生産（連鎖）は17兆 771億円、対前年度比（実質経済成長率）▲4.9%

物価変動を考慮した実質県内経済成長率は▲4.9%となり、国の実質経済成長率▲4.1%を下回った。

(2) 分配面

○ 県民所得（要素費用表示）11兆2,985億円、対前年度比 ▲8.8%

全体の約7割を占める県民雇用者報酬が▲3.0%、財産所得が+5.4%及び企業所得が▲23.6%となり、全体では▲8.8%となった。

○ 一人当たり県民所得は311万円、対前年度比 ▲8.3%

県民所得を県民総人口で割った一人当たり県民所得は、前年度より額で28.1万円、率で8.3%減少し、311万円となった。

(3) 支出面

○ 民間最終消費支出（名目）は7兆9,120億円、対前年度比▲3.9%

県内総生産（支出面）の約5割を占める民間最終消費支出が▲3.9%と減少、地方政府等最終消費支出は+22.6%、県内総資本形成が▲9.1%となった。

令和2年度県民経済計算の概要

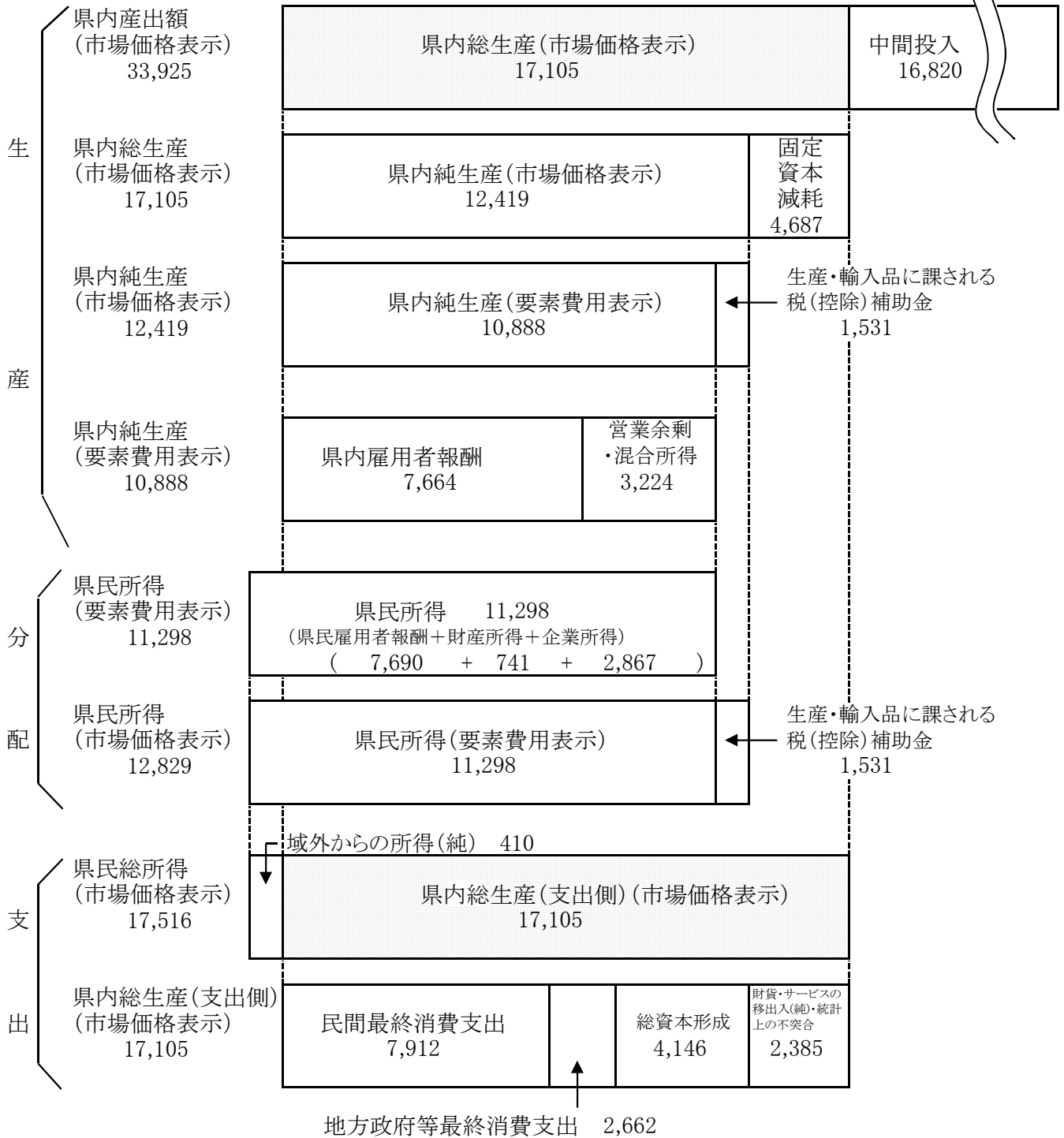
区		分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
生産面	県内総生産	名目	18兆 792億円	17兆8,132億円	17兆1,052億円	
		実質（連鎖）	18兆2,574億円	17兆9,502億円	17兆 771億円	
	経済成長率	県	名目	+1.0%	▲1.5%	▲4.0%
			実質（連鎖）	+1.3%	▲1.7%	▲4.9%
		国	名目	+0.2%	+0.0%	▲3.5%
			実質（連鎖）	+0.2%	▲0.8%	▲4.1%
分配面	県民所得（要素費用表示）		12兆6,169億円	12兆3,856億円	11兆2,985億円	
	一人当たり県民所得		344万1千円	339万1千円	311万円	
	一人当たり国民所得		318万1千円	317万7千円	297万5千円	
支出面	民間最終消費支出（名目）		8兆2,846億円	8兆2,352億円	7兆9,120億円	
	総固定資本形成（名目）		4兆4,662億円	4兆5,625億円	4兆1,460億円	
	一人当たり民間最終消費支出		225万9千円	225万4千円	217万8千円	

※一人当たりを算出するための県民総人口は令和2年国勢調査を使用。

国計数：内閣府経済社会総合研究所「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

県民経済計算の相互関連図

単位：十億円



- 県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)
- 県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産輸入品に課される税(控除)補助金
- 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

2 生産面

(1) 県内総生産の規模（名目）

○ 名目県内総生産は17兆1,052億円、名目国内総生産に占める割合は3.2%

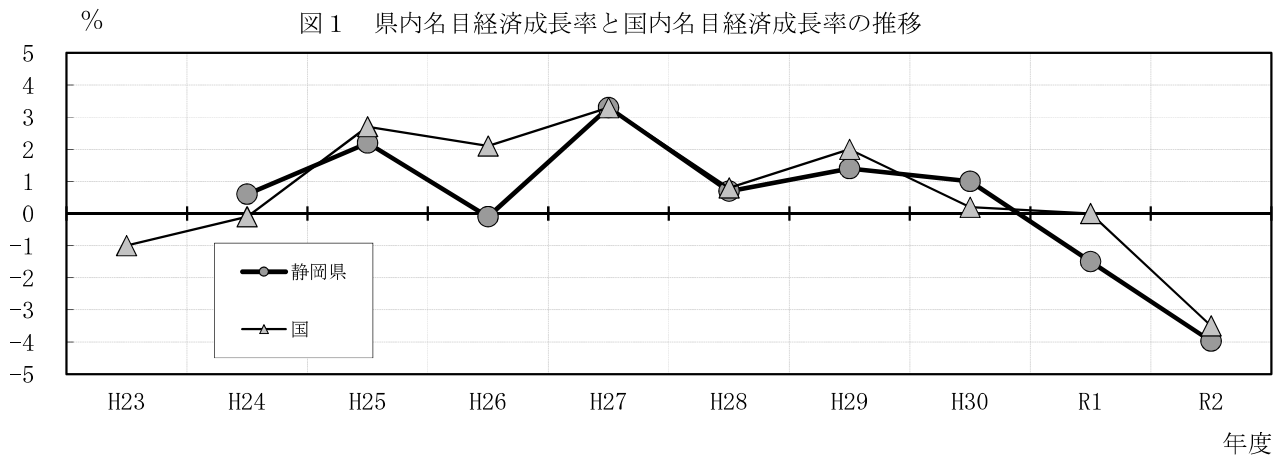
県内総生産は名目で17兆1,052億円であり、国内総生産537兆5,615億円（内閣府経済社会総合研究所『2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計』）に占める割合は、約3.2%である。

○ 名目経済成長率は▲4.0%、国は▲3.5%

名目経済成長率は▲4.0%で、2年連続のマイナス成長となった。

また、国の名目経済成長率▲3.5%を下回った。

経済活動別の対前年度増加率についてはP6参照。



名目経済成長率の推移

単位：%

区分	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2
静岡県	-	0.6	2.2	▲0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲1.5	▲4.0
国	▲1.0	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.5

国値：内閣府経済社会総合研究所『2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計』

県内総生産

県内の経済活動により新たに付加された価値の合計のことで、産出額から中間投入（原材料費、燃料等）を除いたもの。

$$\text{県内総生産（付加価値）} = \text{産出額} - \text{中間投入}$$

(2) 県内総生産の規模（実質）

○ 実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は17兆 771億円

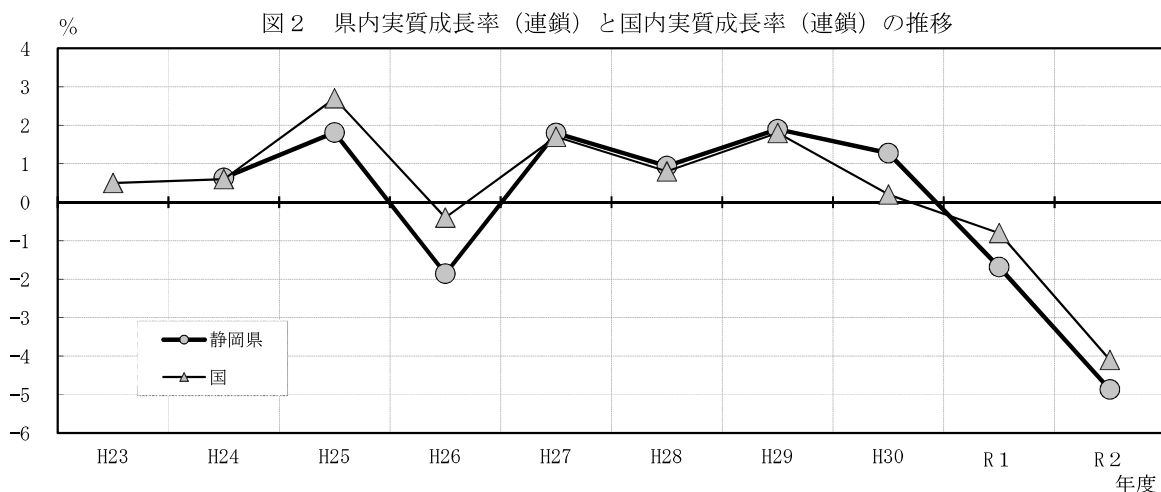
実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は17兆 771億円となり、実質国内総生産527兆 3,884億円に占める割合は約3.2%である。

○ 実質経済成長率（連鎖）は▲ 4.9%、国は▲ 4.1%

実質経済成長率（連鎖）は▲ 4.9%で、2年連続のマイナス成長となった。

また、国の実質経済成長率▲ 4.1%を下回った。

生産額の大きい5産業の対前年度増加率を見ると、製造業が▲4.3%、不動産業が▲0.9%、卸売・小売業が▲9.7%、保健衛生・社会事業が+0.2%、専門・科学技術、業務支援サービス業が+0.2%であった。



実質（連鎖）経済成長率の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
静岡県	-	0.6	1.8	▲1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	▲1.7	▲4.9
国	0.5	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲4.1

国値：内閣府経済社会総合研究所『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計』

「名目」と「実質」

県民経済計算は、その評価基準として当該年度の時価を採用している（＝名目）。

名目値には、物量的な増減分のみでなく物価変動から生じた見かけ上の増減分が含まれているため、経済の実質的（物量的）な発展や成長がつかめない。そこで、一定の基準年次の価格体系を評価基準として、物価変動分を除去した値（＝実質）で時系列比較を行っている。

(3) 経済活動別総生産（名目）の詳細

① 農業… 815億円、▲7.9%

前年度（885億円）に比べ▲7.9%となった。

② 林業… 86億円、▲1.8%

前年度（88億円）に比べ▲1.8%となった。

③ 水産業… 257億円、▲8.4%

前年度（281億円）に比べ▲8.4%となった。

④ 鉱業… 102億円、▲0.1%

前年度（102億円）に比べ▲0.1%となった。

⑤ 製造業…6兆4,826億円、▲2.5%

前年度（6兆6,502億円）に比べ▲2.5%となった。主要な業種を中分類別にみると、一次金属が+14.4%、石油・石炭製品が+11.5%と増加したものの、情報・通信機器が▲14.1%と減少した。

⑥ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業…3,787億円、+1.6%

前年度（3,730億円）に比べ+1.6%となった。

⑦ 建設業…8,823億円、+3.1%

前年度（8,561億円）に比べ+3.1%となった。

⑧ 卸売・小売業…1兆4,691億円、▲7.0%

前年度（1兆5,796億円）に比べ▲7.0%となった。

⑨ 運輸・郵便業…6,826億円、▲34.0%

前年度（1兆349億円）に比べ▲34.0%となった。

⑩ 宿泊・飲食サービス業…2,276億円、▲41.9%

前年度（3,916億円）に比べ▲41.9%となった。

⑪ 情報通信業…3,815億円、+2.5%

前年度（3,723億円）に比べ+2.5%となった。

⑫ 金融・保険業…5,737億円、▲2.0%

前年度（5,853億円）に比べ▲2.0%となった。

⑬ 不動産業…1兆7,030億円、▲0.3%

前年度（1兆7,082億円）に比べ▲0.3%となった。

⑭ 専門・科学技術、業務支援サービス業…1兆782億円、+0.9%

前年度（1兆682億円）に比べ+0.9%となった。

⑮ 公務…7,633億円、+19.7%

前年度（6,378億円）に比べ+19.7%となった。

⑯ 教育…4,667億円、▲0.3%

前年度（4,679億円）に比べ▲0.3%となった。

⑰ 保健衛生・社会事業…1兆2,939億円、+0.5%

前年度（1兆2,879億円）に比べ+0.5%となった。

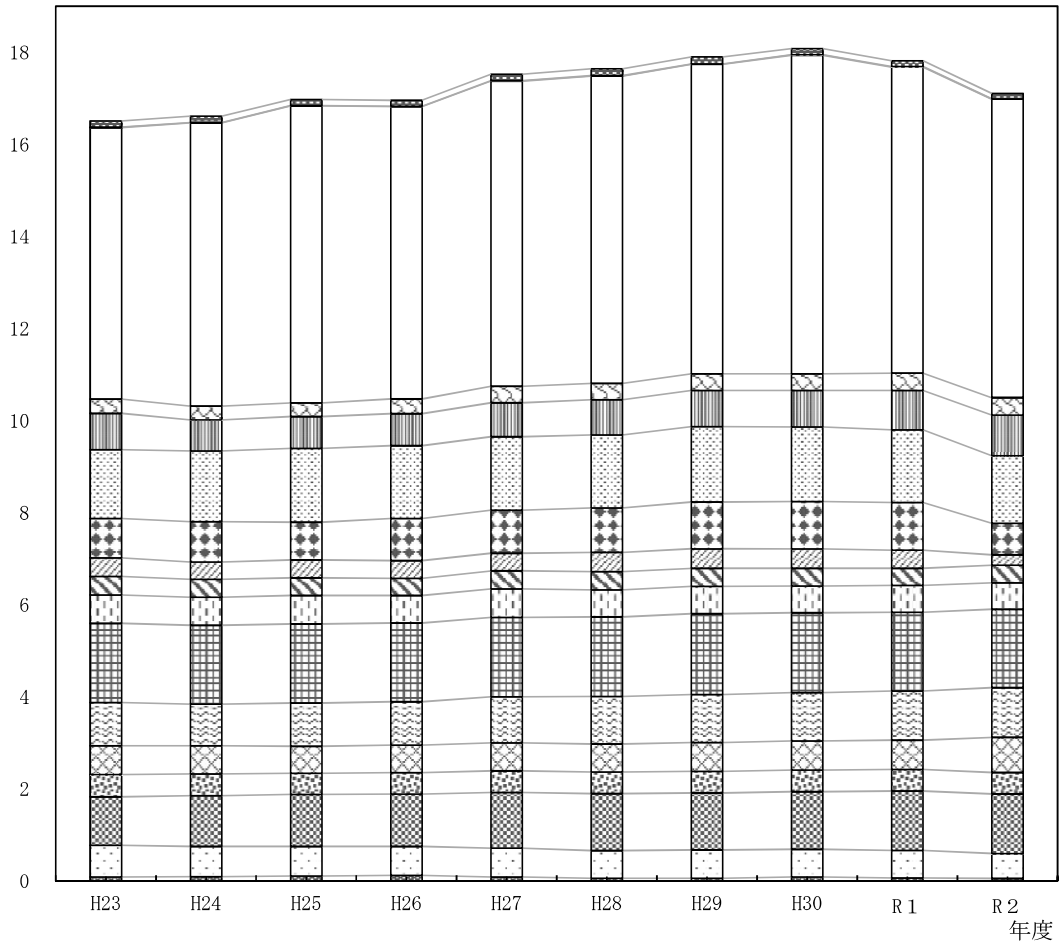
⑱ その他のサービス…5,413億円、▲9.7%

前年度（5,995億円）に比べ▲9.7%となった。

- 農林水産業
- 鉱業
- 製造業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 情報通信業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス
- その他

兆円

図3 名目県内総生産の経済活動別内訳の推移



名目県内総生産の経済活動別内訳の推移

単位：10億円

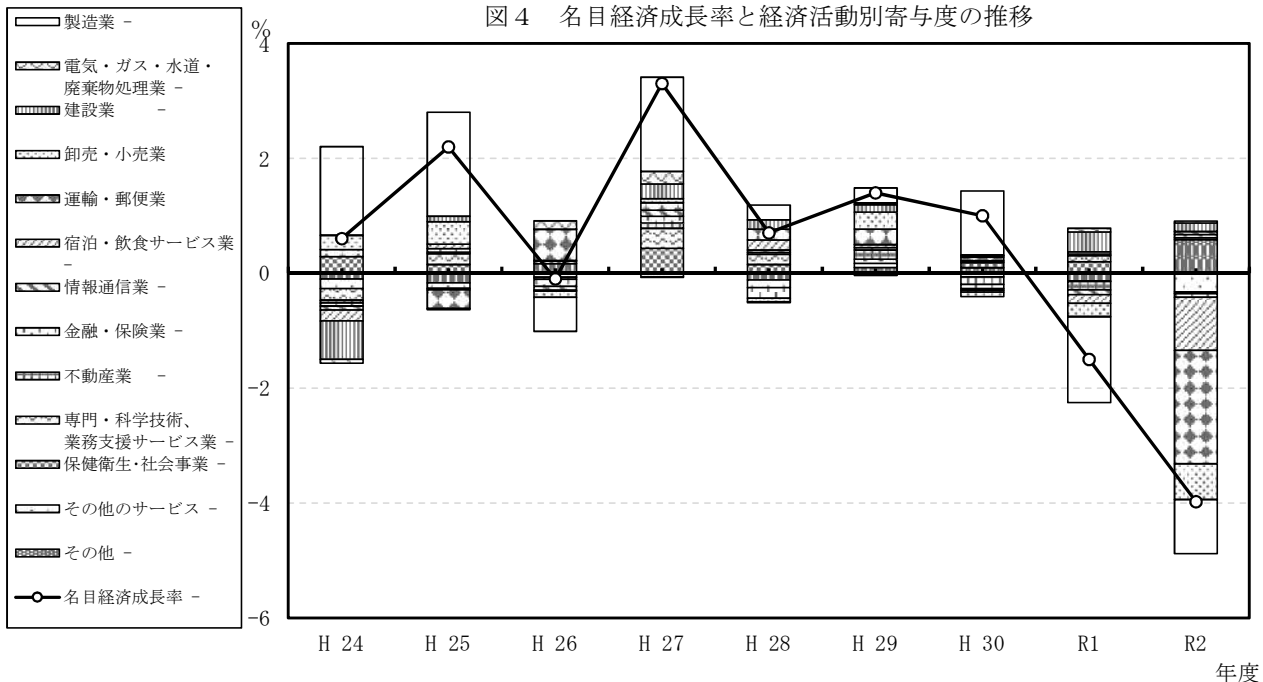
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
農 林 水 産 業	135	139	130	127	140	149	149	133	125	116
鉱 業	8	7	8	8	9	10	10	10	10	10
製 造 業	5,897	6,152	6,453	6,352	6,630	6,674	6,721	6,920	6,650	6,483
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	310	299	296	320	357	355	360	362	373	379
建 設 業	788	677	693	694	738	766	790	793	856	882
卸 売 ・ 小 売 業	1,496	1,537	1,601	1,582	1,595	1,584	1,636	1,622	1,580	1,469
運 輸 ・ 郵 便 業	854	875	821	913	935	968	1,016	1,028	1,035	683
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	406	375	389	386	385	416	425	419	392	228
情 報 通 信 業	400	389	384	373	390	398	392	387	372	382
金 融 ・ 保 険 業	618	609	619	598	618	586	593	581	585	574
不 動 産 業	1,720	1,711	1,716	1,709	1,725	1,730	1,758	1,734	1,708	1,703
専門・科学技術、業務支援 サービス業	941	907	938	941	1,001	1,031	1,044	1,049	1,068	1,078
公 務	625	610	587	598	609	608	625	636	638	763
教 育	482	471	460	468	471	469	469	467	468	467
保健衛生・社会事業	1,056	1,104	1,129	1,136	1,210	1,236	1,236	1,252	1,288	1,294
その他のサービス	686	658	643	631	624	600	613	602	599	541
そ の 他	86	92	107	119	87	60	61	85	65	55
県 内 総 生 産	16,509	16,614	16,974	16,957	17,523	17,641	17,897	18,079	17,813	17,105

(4) 生産構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、特化係数(名目))

① 寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は公務が最も大きい

名目経済成長率▲4.0%に対する経済活動別寄与度の最も大きかったのは、公務の+0.7%（下表の「その他」+0.6%に含まれる。）で、逆に、最も小さかったのは、運輸・郵便業の▲2.0%であった。



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移

単位: %

項 目	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2
製 造 業	1.5	1.8	▲ 0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲ 1.5	▲ 0.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
建 設 業	▲ 0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1
卸 売 ・ 小 売 業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6
運 輸 ・ 郵 便 業	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	▲ 2.0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.9
情 報 通 信 業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
金 融 ・ 保 険 業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
不 動 産 業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	▲ 0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3
そ の 他	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.6
名 目 経 済 成 長 率	0.6	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 4.0

寄与度

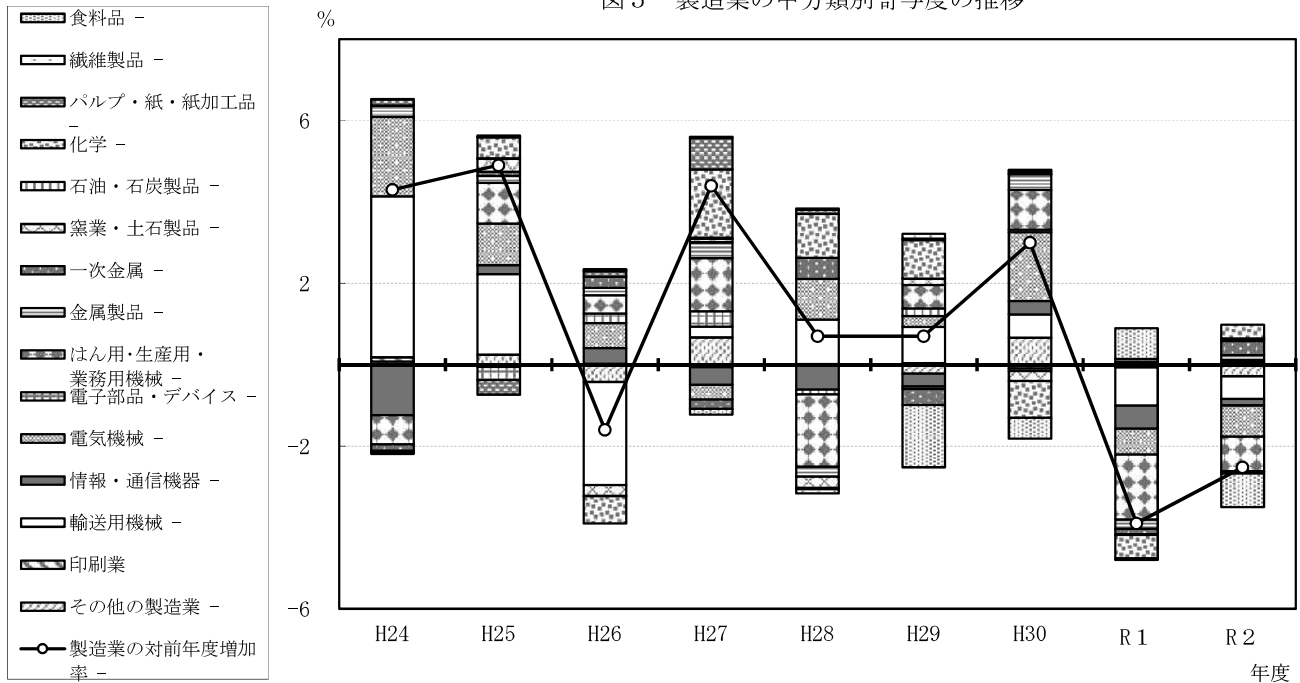
各構成部分の変化が、全体の変化にどの程度影響を与えているかを表す指標で、各構成部分の寄与度の合計は、全体の変化率（対前年度増加率）となる。

$$\text{寄与度} = \left\{ \frac{\text{当年度各総生産} - \text{前年度各総生産}}{\text{前年度県内総生産}} \right\} \times 100$$

○ 製造業の中では一次金属の寄与度が最大

製造業の対前年度増加率▲2.5%に対する寄与度の最も大きかったのは、一次金属の+0.3%で、逆に最も小さかったのは、はん用・生産用・業務用機械の▲0.9%であった。

図5 製造業の中分類別寄与度の推移



製造業の中分類別寄与度の推移

単位：%

中分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
食料品	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.8
繊維製品	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	0.1	▲ 0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0
化学	▲ 0.0	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3
石油・石炭製品	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.0	0.1
一次金属	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3
金属製品	0.3	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.1
はん用・生産用・業務用機械	▲ 0.7	1.0	0.4	1.3	▲ 1.8	0.6	1.0	▲ 1.6	▲ 0.9
電子部品・デバイス	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
電気機械	2.0	1.0	0.6	▲ 0.4	1.0	0.3	1.7	▲ 0.6	▲ 0.8
情報・通信機器	▲ 1.2	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2
輸送用機械	4.0	2.0	▲ 2.5	0.3	1.1	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 0.6
印刷業	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1
その他の製造業	0.1	0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3
製造業の対前年度増加率	4.3	4.9	▲ 1.6	4.4	0.7	0.7	3.0	▲ 3.9	▲ 2.5

② 構成比（名目）

○ 構成比が最大の産業は製造業で約38%を占める

令和2年度における産業全体の総生産額(P16の17小計(1~16))に占める各産業の割合(経済活動別構成比)は、製造業が約38.0%と最大で、次いで不動産業約10.0%、卸売・小売業約8.6%となった。

○ 構成比の推移

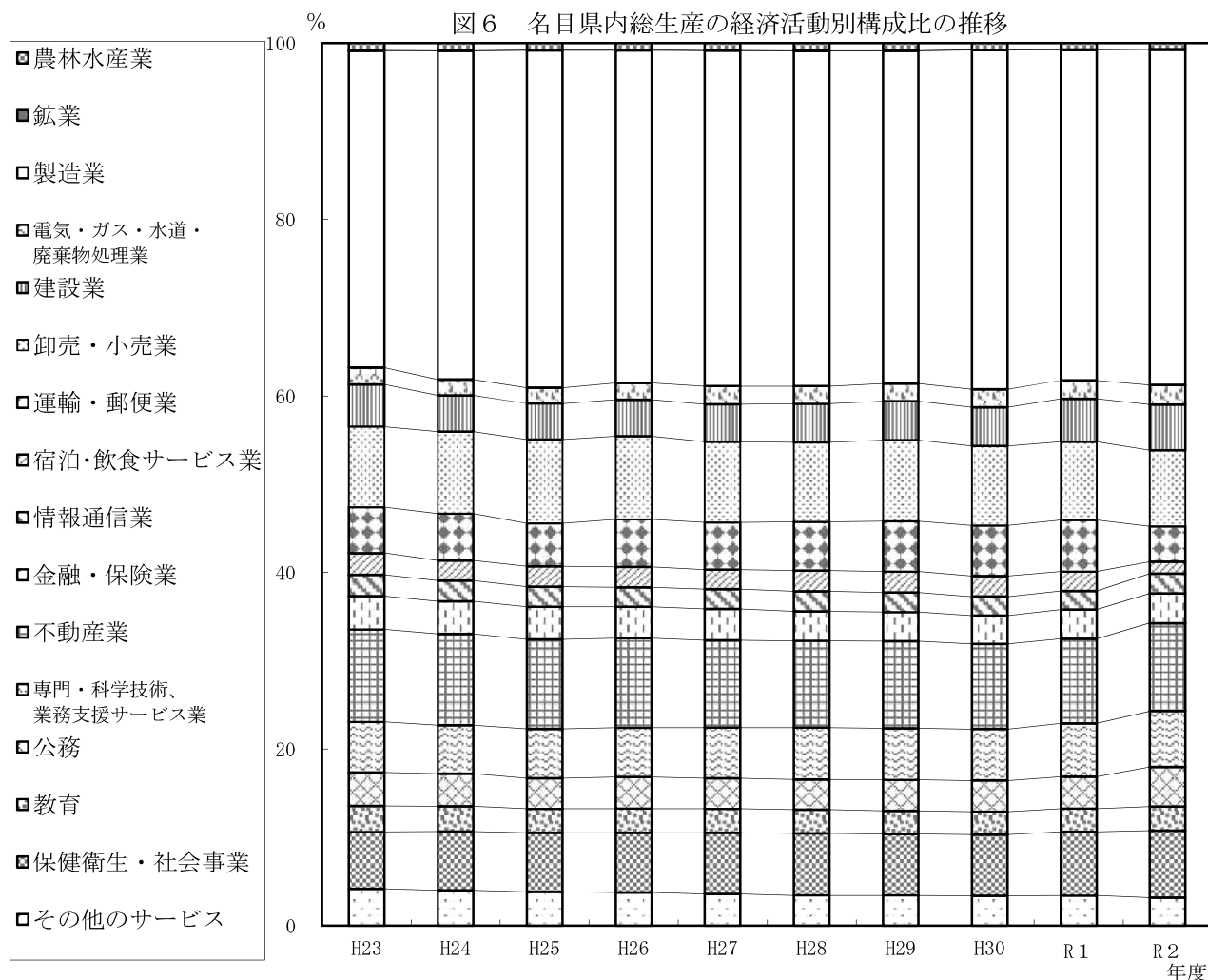
上記の経済活動別構成比の推移を平成23年度から令和2年度までで見ると、第1次産業(農林水産業)は、約0.7%から約0.8%の間で推移している。

第2次産業(鉱業、製造業及び建設業)は、約41%から約43%の間で推移している。

第3次産業(その他の産業)は、約56%から約58%の間で推移している。

なお、国の推移を平成23年から令和2年までで見ると、第1次産業が約1.0%から約1.1%、第2次産業が約24%から約26%、第3次産業が約73%から約74%であった。

このことから、本県経済は、国と比較して、製造業を中心とする第2次産業の構成比が高いことが分かる。



静岡県 名目県内総生産の経済活動別構成比（年度）の推移

単位：％

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
農 林 水 産 業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
鉱 業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製 造 業	35.9	37.2	38.3	37.7	38.0	38.0	37.7	38.5	37.5	38.0
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.9	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2
建 設 業	4.8	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.4	4.4	4.8	5.2
卸 売 ・ 小 売 業	9.1	9.3	9.5	9.4	9.1	9.0	9.2	9.0	8.9	8.6
運 輸 ・ 郵 便 業	5.2	5.3	4.9	5.4	5.4	5.5	5.7	5.7	5.8	4.0
宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.4	2.3	2.2	1.3
情 報 通 信 業	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.1	2.2
金 融 ・ 保 険 業	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3	3.3	3.2	3.3	3.4
不 動 産 業	10.5	10.4	10.2	10.2	9.9	9.8	9.9	9.6	9.6	10.0
専門・科学技術・ 業務支援サービス業	5.7	5.5	5.6	5.6	5.7	5.9	5.9	5.8	6.0	6.3
公 務	3.8	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	4.5
教 育	2.9	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7
保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	6.9	7.0	6.9	7.0	7.3	7.6
その他のサービス	4.2	4.0	3.8	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.4	3.2
第1次産業（再掲）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
第2次産業（再掲）	40.8	41.4	42.4	41.9	42.3	42.4	42.2	42.9	42.4	43.3
第3次産業（再掲）	58.4	57.8	56.8	57.3	56.9	56.8	57.0	56.3	56.9	56.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※各経済活動の構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を、県内総生産から差し引いた数値を100として算出したもので県内総生産に占める構成比とは異なる。

国 名目国内総生産の産業分類別構成比（暦年）の推移

単位：％

産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
第1次産業	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
第2次産業	24.5	24.6	24.5	25.0	25.9	25.8	26.1	26.2	25.9	25.9
第3次産業	74.4	74.3	74.4	74.0	73.1	73.0	72.8	72.7	73.1	73.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

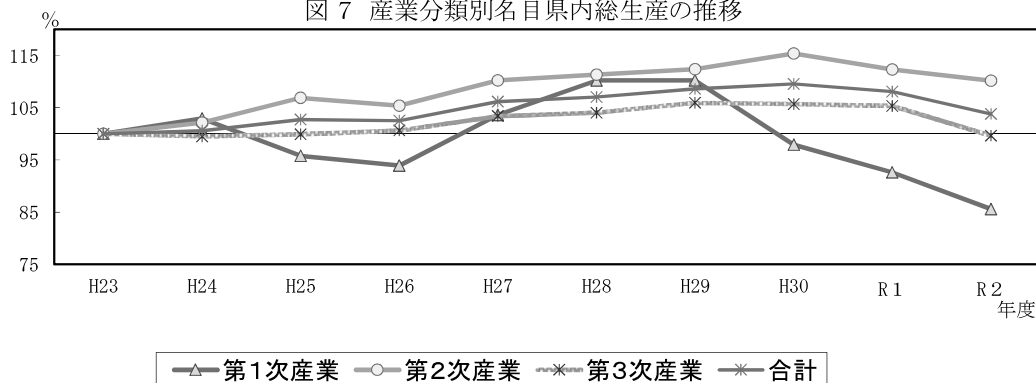
国値：内閣府経済社会総合研究所『2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計』

静岡県 産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）

単位：％

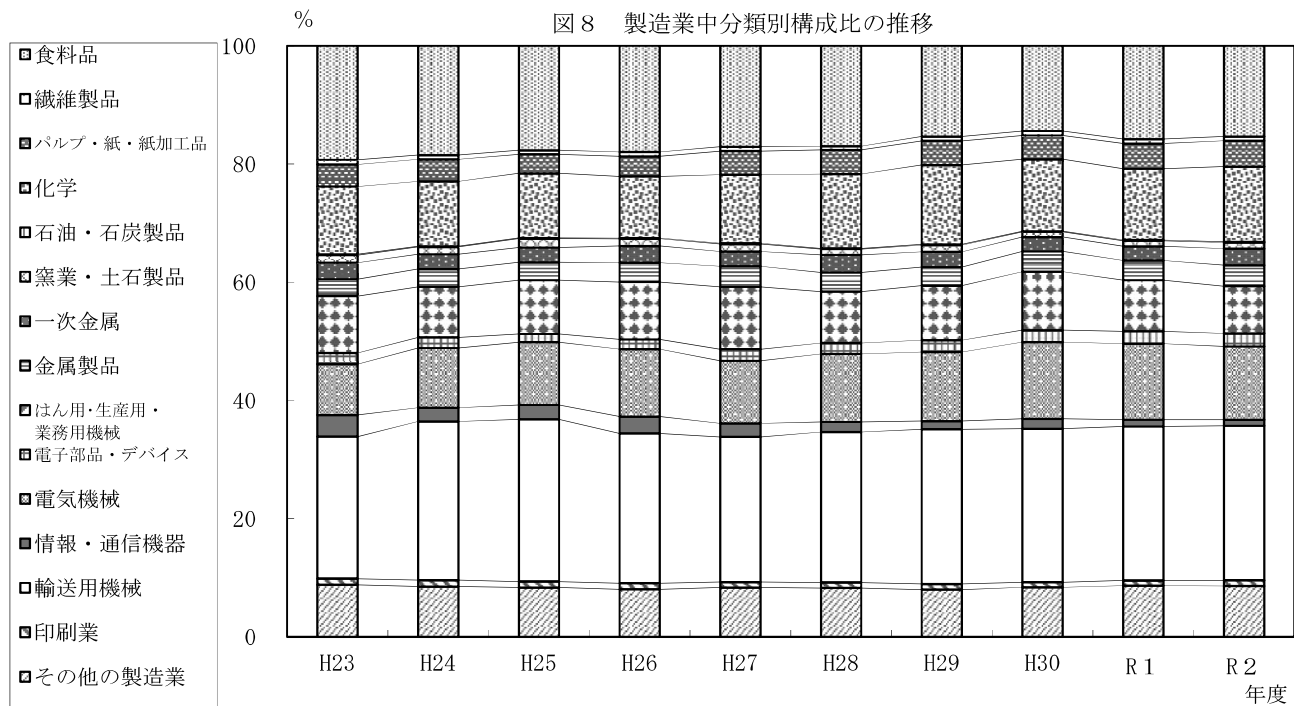
産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
第1次産業	100.0	103.0	95.8	93.9	103.6	110.2	110.2	97.9	92.6	85.6
第2次産業	100.0	102.1	106.9	105.4	110.2	111.3	112.4	115.4	112.3	110.2
第3次産業	100.0	99.5	99.9	100.6	103.4	104.0	106.0	105.7	105.3	99.6
合 計	100.0	100.6	102.7	102.5	106.2	107.1	108.6	109.6	108.1	103.8

図7 産業分類別名目県内総生産の推移



○ 製造業では、輸送用機械、食料品、化学、電気機械、その他の製造業の構成比が高い

製造業の中分類別構成比を平成23年度から令和2年度まで時系列で見ると、輸送用機械、食料品、化学、電気機械及びその他の製造業が高く、これらの合計で全体の約72%から約76%を占めている。



製造業の中分類別構成比の推移

単位：%

中分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
食料品	19.3	18.5	17.7	18.0	17.1	17.0	15.3	14.4	15.8	15.3
繊維製品	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7
パルプ・紙・紙加工品	3.7	3.7	3.2	3.4	4.0	4.1	4.1	4.0	4.3	4.4
化学	11.5	11.0	10.9	10.4	11.6	12.6	13.4	12.2	12.1	12.7
石油・石炭製品	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
窯業・土石製品	1.3	1.2	1.5	1.2	1.3	1.0	1.1	0.9	1.0	1.0
一次金属	2.8	2.5	2.5	2.8	2.5	3.0	2.6	2.4	2.4	2.8
金属製品	2.9	3.0	3.0	3.3	3.5	3.2	3.2	3.4	3.3	3.5
はん用・生産用・業務用機械	9.6	8.6	9.1	9.7	10.5	8.7	9.2	9.9	8.6	8.0
電子部品・デバイス	1.9	1.8	1.4	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2
電気機械	8.6	10.1	10.6	11.4	10.6	11.5	11.7	13.0	12.9	12.4
情報・通信機器	3.7	2.3	2.4	2.8	2.3	1.7	1.4	1.7	1.1	1.0
輸送用機械	24.0	26.8	27.5	25.3	24.5	25.5	26.2	26.0	26.1	26.2
印刷業	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0
その他の製造業	8.8	8.5	8.3	8.0	8.3	8.3	8.0	8.4	8.7	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

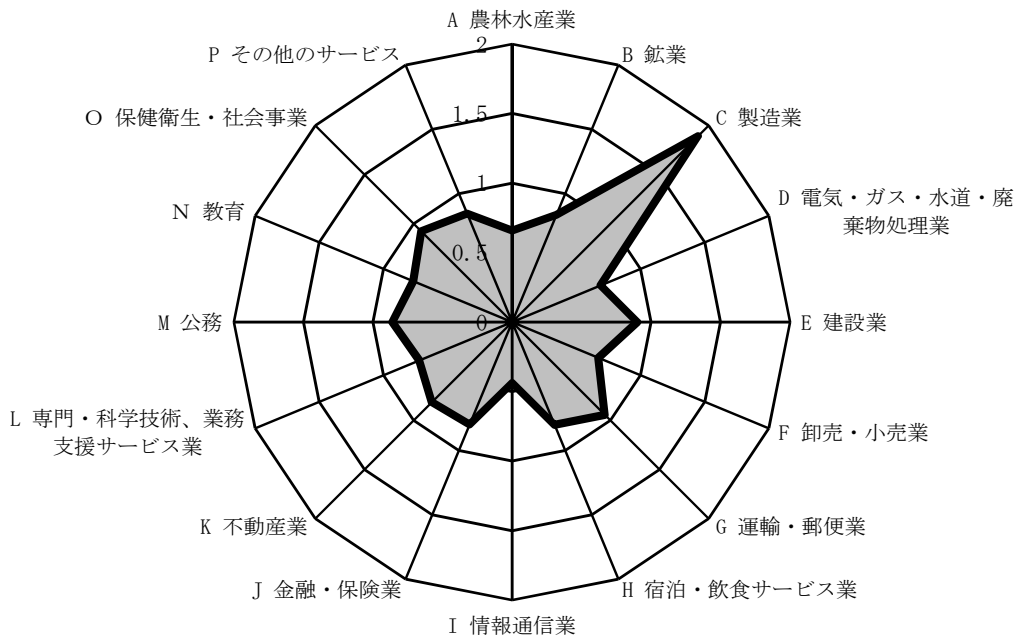
③ 特化係数（名目）

○ 製造業の特化係数が特に高い

静岡県各産業の特化係数をみると、製造業が特に高く、情報通信業、農林水産業、卸売・小売業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育及び金融・保険業が低い。

このことから、本県経済においては、全国と比較して、製造業が重要な位置を占めていることが分かる。

図9 経済活動別県内総生産の特化係数



特化係数（国＝1.0）

A 農林水産業	0.7	G 運輸・郵便業	0.9	M 公務	0.9
B 鉱業	0.8	H 宿泊・飲食サービス業	0.8	N 教育	0.8
C 製造業	1.9	I 情報通信業	0.4	O 保健衛生・社会事業	0.9
D 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	J 金融・保険業	0.8	P その他のサービス	0.8
E 建設業	0.9	K 不動産業	0.8		
F 卸売・小売業	0.7	L 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.7		

特化係数

県の産業別分類の項目の構成比を国の構成比と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標で、この値が1.0より離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

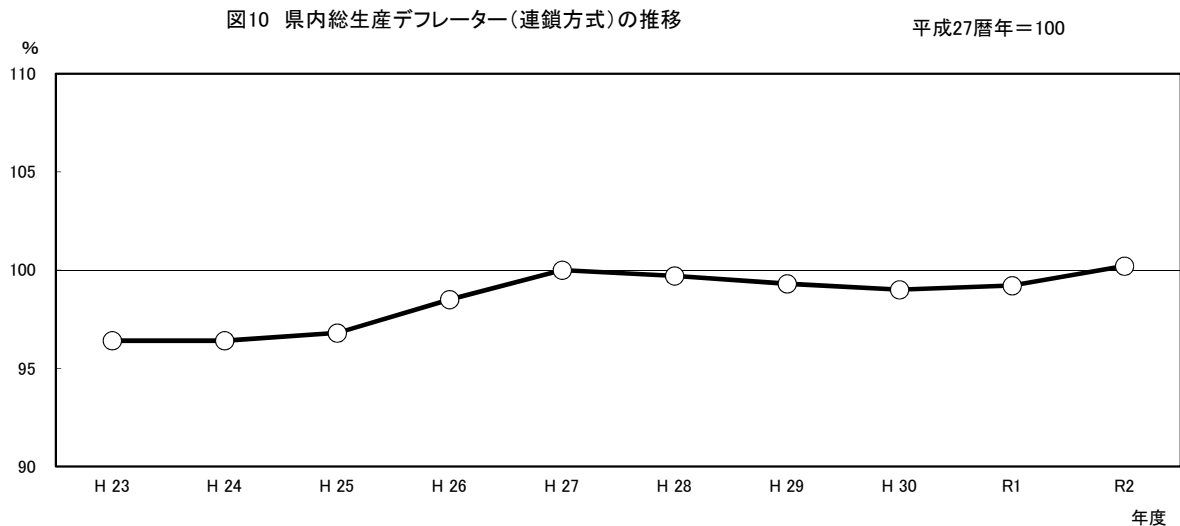
$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} \div \text{国の構成比}$$

※本ページの特化係数は、P16の小計に占める各産業の構成比を、国の構成比で除して、算出したものである。

(5) 県内総生産デフレーター（連鎖方式）

○ 県内総生産デフレーター（連鎖方式）は100.2%と上昇

県内総生産デフレーター（連鎖方式・平成27暦年=100）は、平成24年度から平成27年度まで上昇したが、平成28年度から平成30年度までは低下していた。令和元年度から再び上昇し令和2年度は前年度の99.2%から1ポイント上がり、100.2%となった。



県内総生産デフレーター(連鎖方式) の推移

単位：%

項 目	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2
県内総生産デフレーター	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2

デフレーター

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

実質化の方法には連鎖方式と固定基準年方式があり、県民経済計算の生産系列及び支出系列では連鎖方式で実質化している。

連鎖方式は、価格構造のウェイトを常に前年のものと比較して伸び率を計算し、それを掛け合わせて実質値としている。前年を「基準年」、デフレーター=100とした年を「参照年」と呼ぶ。

これに対して、固定基準年方式は、特定の基準年の固定価格に対する価格の変化をデフレーターとしている。

固定基準年方式は、基準年からの開きが大きくなるほどバイアスが大きくなるとされているため、県民経済計算では、常に前年と比較する連鎖方式としている。

表 1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実数（百万円）		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2018	2019	2020
1 農林水産業	132,584	125,334	115,851
(1) 農業	92,264	88,460	81,507
(2) 林業	8,796	8,765	8,606
(3) 水産業	31,524	28,109	25,738
2 鉱業	10,197	10,167	10,152
3 製造業	6,920,428	6,650,218	6,482,572
(1) 食料品	996,831	1,049,056	994,103
(2) 繊維製品	52,906	50,392	47,254
(3) パルプ・紙・紙加工品	278,178	283,522	283,237
(4) 化学	842,306	802,590	824,795
(5) 石油・石炭製品	8,663	7,895	8,806
(6) 窯業・土石製品	60,075	63,220	66,829
(7) 一次金属	167,938	158,715	181,600
(8) 金属製品	238,229	221,849	229,760
(9) はん用・生産用・業務用機械	684,704	574,521	517,974
(10) 電子部品・デバイス	139,267	139,609	143,504
(11) 電気機械	899,655	855,605	804,603
(12) 情報・通信機器	115,020	76,125	65,409
(13) 輸送用機械	1,798,772	1,733,104	1,695,651
(14) 印刷業	57,891	58,544	62,343
(15) その他の製造業	579,993	575,470	556,706
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	361,735	372,960	378,745
5 建設業	793,156	856,102	882,307
6 卸売・小売業	1,621,612	1,579,570	1,469,091
7 運輸・郵便業	1,028,253	1,034,928	682,639
8 宿泊・飲食サービス業	418,862	391,605	227,597
9 情報通信業	387,095	372,300	381,508
10 金融・保険業	580,594	585,307	573,660
11 不動産業	1,734,286	1,708,150	1,702,970
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,048,799	1,068,242	1,078,215
13 公務	636,010	637,839	763,277
14 教育	467,379	467,941	466,676
15 保健衛生・社会事業	1,251,912	1,287,906	1,293,924
16 その他のサービス	601,578	599,456	541,340
17 小計（1～16）	17,994,477	17,748,024	17,050,524
18 輸入品に課される税・関税	317,825	311,889	305,667
19 （控除）総資本形成に係る消費税	233,104	246,678	250,959
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	18,079,199	17,813,235	17,105,232
(再掲) 第1次産業(1)	132,584	125,334	115,851
第2次産業(2+3+5)	7,723,781	7,516,487	7,375,032
第3次産業(4+6～16)	10,138,113	10,106,203	9,559,641

（備考）各項目の構成比は、「20 県内総生産（市場価格表示）」を100として算出しています。
このため、再掲欄の第1次、第2次、第3次産業の構成比の計は、100%になりません。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2018	2019	2020	2018	2019	2020	
▲ 11.1	▲ 5.5	▲ 7.6	0.7	0.7	0.7	1
▲ 12.5	▲ 4.1	▲ 7.9	0.5	0.5	0.5	(1)
2.3	▲ 0.3	▲ 1.8	0.0	0.0	0.1	(2)
▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 8.4	0.2	0.2	0.2	(3)
▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	2
3.0	▲ 3.9	▲ 2.5	38.3	37.3	37.9	3
▲ 3.3	5.2	▲ 5.2	5.5	5.9	5.8	(1)
5.3	▲ 4.8	▲ 6.2	0.3	0.3	0.3	(2)
1.5	1.9	▲ 0.1	1.5	1.6	1.7	(3)
▲ 6.8	▲ 4.7	2.8	4.7	4.5	4.8	(4)
11.1	▲ 8.9	11.5	0.0	0.0	0.1	(5)
▲ 21.4	5.2	5.7	0.3	0.4	0.4	(6)
▲ 2.5	▲ 5.5	14.4	0.9	0.9	1.1	(7)
12.4	▲ 6.9	3.6	1.3	1.2	1.3	(8)
10.6	▲ 16.1	▲ 9.8	3.8	3.2	3.0	(9)
3.0	0.2	2.8	0.8	0.8	0.8	(10)
14.4	▲ 4.9	▲ 6.0	5.0	4.8	4.7	(11)
23.7	▲ 33.8	▲ 14.1	0.6	0.4	0.4	(12)
2.2	▲ 3.7	▲ 2.2	9.9	9.7	9.9	(13)
▲ 9.7	1.1	6.5	0.3	0.3	0.4	(14)
8.2	▲ 0.8	▲ 3.3	3.2	3.2	3.3	(15)
0.5	3.1	1.6	2.0	2.1	2.2	4
0.4	7.9	3.1	4.4	4.8	5.2	5
▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 7.0	9.0	8.9	8.6	6
1.2	0.6	▲ 34.0	5.7	5.8	4.0	7
▲ 1.4	▲ 6.5	▲ 41.9	2.3	2.2	1.3	8
▲ 1.3	▲ 3.8	2.5	2.1	2.1	2.2	9
▲ 2.1	0.8	▲ 2.0	3.2	3.3	3.4	10
▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.3	9.6	9.6	10.0	11
0.5	1.9	0.9	5.8	6.0	6.3	12
1.8	0.3	19.7	3.5	3.6	4.5	13
▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	2.6	2.6	2.7	14
1.3	2.9	0.5	6.9	7.2	7.6	15
▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 9.7	3.3	3.4	3.2	16
0.9	▲ 1.4	▲ 3.9	99.5	99.6	99.7	17
8.2	▲ 1.9	▲ 2.0	1.8	1.8	1.8	18
0.0	5.8	1.7	1.3	1.4	1.5	19
1.0	▲ 1.5	▲ 4.0	100.0	100.0	100.0	20
▲ 11.1	▲ 5.5	▲ 7.6	0.7	0.7	0.7	第1次
2.7	▲ 2.7	▲ 1.9	42.7	42.2	43.1	第2次
▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 5.4	56.1	56.7	55.9	第3次

表 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	実数（百万円）		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2018	2019	2020
1 農林水産業	110,468	107,957	94,552
(1) 農業	76,812	77,823	69,662
(2) 林業	7,550	7,845	7,563
(3) 水産業	25,444	21,754	17,133
2 鉱業	10,143	10,109	9,812
3 製造業	7,272,959	7,020,006	6,717,988
(1) 食料品	999,781	1,038,556	965,552
(2) 繊維製品	53,644	49,454	45,636
(3) パルプ・紙・紙加工品	285,944	264,936	247,505
(4) 化学	919,592	900,057	904,164
(5) 石油・石炭製品	8,095	7,265	6,336
(6) 窯業・土石製品	57,250	57,944	58,609
(7) 一次金属	151,682	142,500	157,463
(8) 金属製品	229,923	204,381	204,969
(9) はん用・生産用・業務用機械	702,627	591,714	530,492
(10) 電子部品・デバイス	153,881	166,229	174,950
(11) 電気機械	999,928	976,874	913,076
(12) 情報・通信機器	127,190	85,136	74,718
(13) 輸送用機械	1,930,704	1,902,534	1,842,949
(14) 印刷業	56,011	56,926	57,279
(15) その他の製造業	614,491	594,234	553,676
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	360,550	370,398	370,741
5 建設業	775,998	815,662	835,241
6 卸売・小売業	1,596,980	1,535,931	1,387,503
7 運輸・郵便業	996,419	983,653	627,550
8 宿泊・飲食サービス業	396,387	358,268	208,988
9 情報通信業	401,915	390,156	403,492
10 金融・保険業	589,804	589,359	605,547
11 不動産業	1,742,717	1,721,238	1,705,236
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,006,094	1,016,920	1,018,594
13 公務	623,129	620,127	745,240
14 教育	460,844	461,666	461,882
15 保健衛生・社会事業	1,239,945	1,277,577	1,279,592
16 その他のサービス	593,096	586,217	522,314
17 小計（1～16）	18,165,363	17,860,665	16,963,722
18 輸入品に課される税・関税	314,116	311,472	304,612
19 （控除）総資本形成に係る消費税	222,239	221,979	193,415
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	18,257,446	17,950,213	17,077,136
21 開差{20-（17+18-19）}	206	55	2,218

対前年度増加率 (%)			項目
平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2018	2019	2020	
▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 12.4	1
▲ 11.4	1.3	▲ 10.5	(1)
▲ 0.5	3.9	▲ 3.6	(2)
6.3	▲ 14.5	▲ 21.2	(3)
▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 2.9	2
4.7	▲ 3.5	▲ 4.3	3
▲ 3.1	3.9	▲ 7.0	(1)
6.6	▲ 7.8	▲ 7.7	(2)
2.4	▲ 7.3	▲ 6.6	(3)
▲ 2.0	▲ 2.1	0.5	(4)
12.2	▲ 10.3	▲ 12.8	(5)
▲ 26.4	1.2	1.1	(6)
▲ 8.0	▲ 6.1	10.5	(7)
10.6	▲ 11.1	0.3	(8)
12.3	▲ 15.8	▲ 10.3	(9)
9.8	8.0	5.2	(10)
15.4	▲ 2.3	▲ 6.5	(11)
25.7	▲ 33.1	▲ 12.2	(12)
4.5	▲ 1.5	▲ 3.1	(13)
▲ 8.4	1.6	0.6	(14)
11.3	▲ 3.3	▲ 6.8	(15)
▲ 0.7	2.7	0.1	4
▲ 0.2	5.1	2.4	5
▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 9.7	6
▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 36.2	7
▲ 2.1	▲ 9.6	▲ 41.7	8
0.6	▲ 2.9	3.4	9
▲ 3.4	▲ 0.1	2.7	10
▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.9	11
▲ 2.1	1.1	0.2	12
0.8	▲ 0.5	20.2	13
▲ 0.7	0.2	0.0	14
1.8	3.0	0.2	15
▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 10.9	16
1.2	▲ 1.7	▲ 5.0	17
2.1	▲ 0.8	▲ 2.2	18
▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 12.9	19
1.3	▲ 1.7	▲ 4.9	20
-	-	-	開差

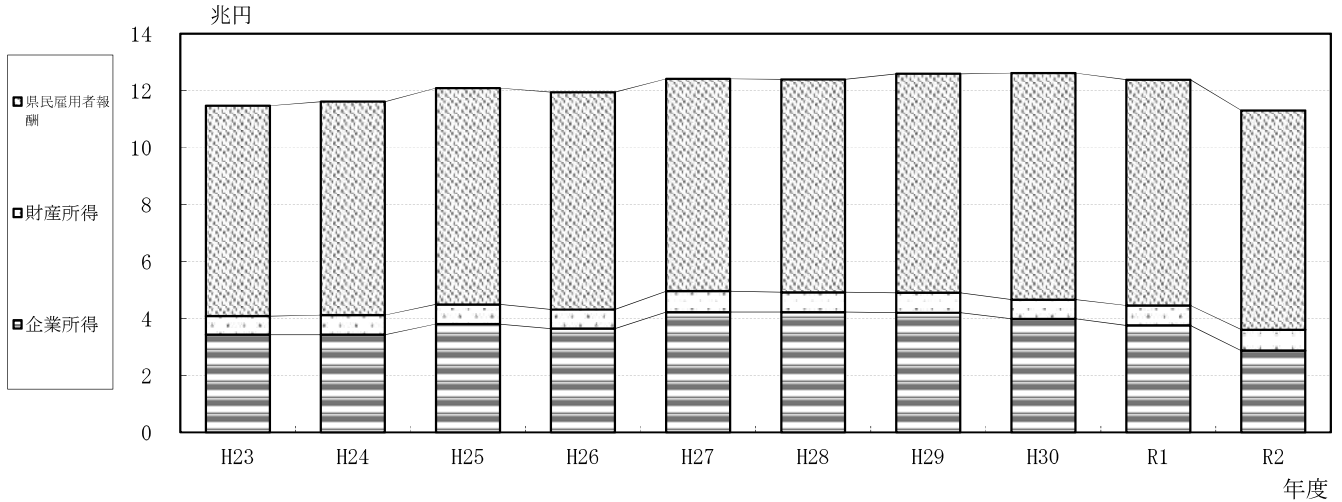
3 分配面

(1) 県民所得の規模

○ 県民所得(要素費用表示)は11兆2,985億円で、対前年度比▲8.8%

県民所得(要素費用表示)は、11兆2,985億円で、前年度の12兆3,856億円と比べ▲8.8%となった。

図11 県民所得(要素費用表示)の内訳別の推移



県民所得(要素費用表示)の内訳別の推移

単位：億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県民雇用者報酬	73,912	74,899	75,871	76,249	74,555	74,698	76,848	79,540	79,297	76,898
財産所得	6,533	6,900	6,907	6,731	7,327	6,996	6,983	6,725	7,036	7,415
企業所得	34,304	34,301	38,064	36,440	42,244	42,249	42,052	39,904	37,523	28,671
県民所得 (要素費用表示)	114,749	116,101	120,842	119,420	124,126	123,943	125,883	126,169	123,856	112,985

県民所得

生産活動の結果生み出された付加価値は、生産活動に参加した生産要素(労働、土地、資本)に対して分配される。具体的には、①県民雇用者報酬、②非企業部門の財産所得、③企業所得である。

$$\text{県民所得} = \text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得(非企業部門)} + \text{企業所得}$$

(2) 主要項目別所得額

① 県民雇用者報酬…7兆6,898億円、▲3.0%

県民雇用者報酬は7兆6,898億円で、前年度の7兆9,297億円と比べ、▲3.0%となった。内訳で見ると、県民雇用者報酬の約9割を占める賃金・俸給が▲3.4%、雇主の現実社会負担が+0.1%、雇主の帰属社会負担が▲12.2%であった。

② 財産所得…7,415億円、+5.4%

財産所得は7,415億円で、前年度の7,036億円と比べ、+5.4%となった。内訳で見ると、一般政府が+17.6%、家計が+4.9%、対家計民間非営利団体が▲0.3%となっている。

③ 企業所得…2兆8,671億円、▲23.6%

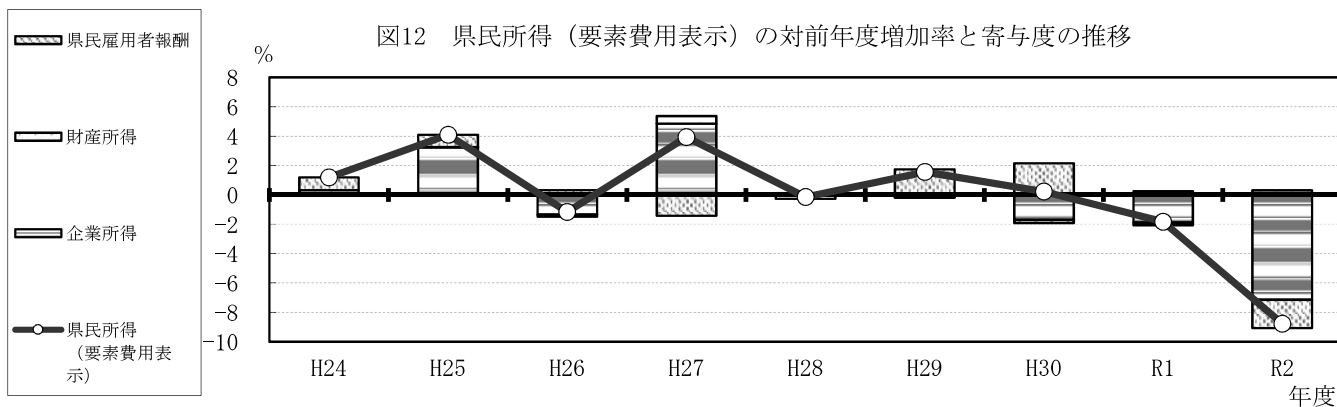
企業所得は2兆8,671億円で、前年度の3兆7,523億円と比べ、▲23.6%となった。内訳で見ると、民間法人企業所得が▲32.2%、公的企業所得が▲36.4%、個人企業所得が+2.5%であった。

(3) 県民所得の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目))

① 寄与度(名目)

○ 財産所得の寄与度が大きい

県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率▲8.8%に対する項目別の寄与度は、県民雇用者所得が▲1.9%、財産所得が+0.3%、企業所得が▲7.1であった。



県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県民雇用者報酬	0.9	0.8	0.3	▲1.4	0.1	1.7	2.1	▲0.2	▲1.9
財産所得	0.3	0.0	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.0	▲0.2	0.2	0.3
企業所得	▲0.0	3.2	▲1.3	4.9	0.0	▲0.2	▲1.7	▲1.9	▲7.1
県民所得 (要素費用表示)	1.2	4.1	▲1.2	3.9	▲0.1	1.6	0.2	▲1.8	▲8.8

② 構成比(名目)

○ 労働分配率（県民雇用者報酬の構成比）…68.1%

労働分配率は、平成23年度から平成27年度までは増減を繰り返し、平成28年度以降は増加傾向にあり、令和2年度は前年度よりも4.0ポイント高い68.1%となった。

$$\text{労働分配率} = \text{県民雇用者報酬} \div \text{県民所得}$$

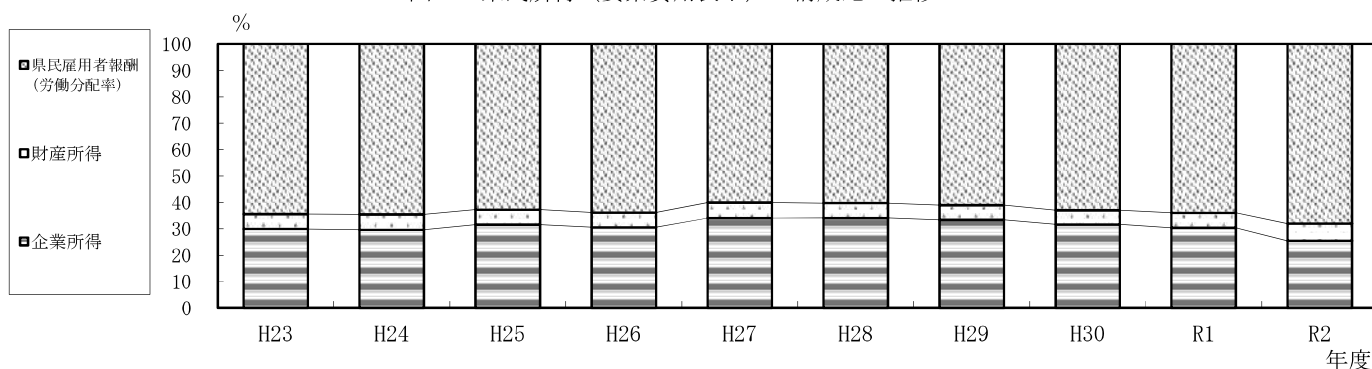
○ 財産所得…6.6%

財産所得の構成比は、平成23年度から平成27年度までは増減を繰り返し、平成28年度以降は減少傾向にあったが、令和2年度は前年度よりも0.9ポイント高い6.6%となった。

○ 企業所得…25.4%

企業所得の構成比は、平成23年度から平成28年度までは増減を繰り返し、平成29年度以降は減少傾向にあり、令和2年度は前年度よりも4.9ポイント低い25.4%となった。

図13 県民所得（要素費用表示）の構成比の推移



県民所得（要素費用表示）の構成比の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県民雇用者報酬 (労働分配率)	64.4	64.5	62.8	63.8	60.1	60.3	61.0	63.0	64.0	68.1
財産所得	5.7	5.9	5.7	5.6	5.9	5.6	5.5	5.3	5.7	6.6
企業所得	29.9	29.5	31.5	30.5	34.0	34.1	33.4	31.6	30.3	25.4
(1)民間法人企業	20.5	20.2	22.2	21.5	24.7	25.3	24.8	23.5	22.6	16.8
(2)公的企業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1
(3)個人企業	9.2	9.2	9.2	8.8	9.0	8.5	8.3	7.7	7.5	8.5
県民所得 (要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

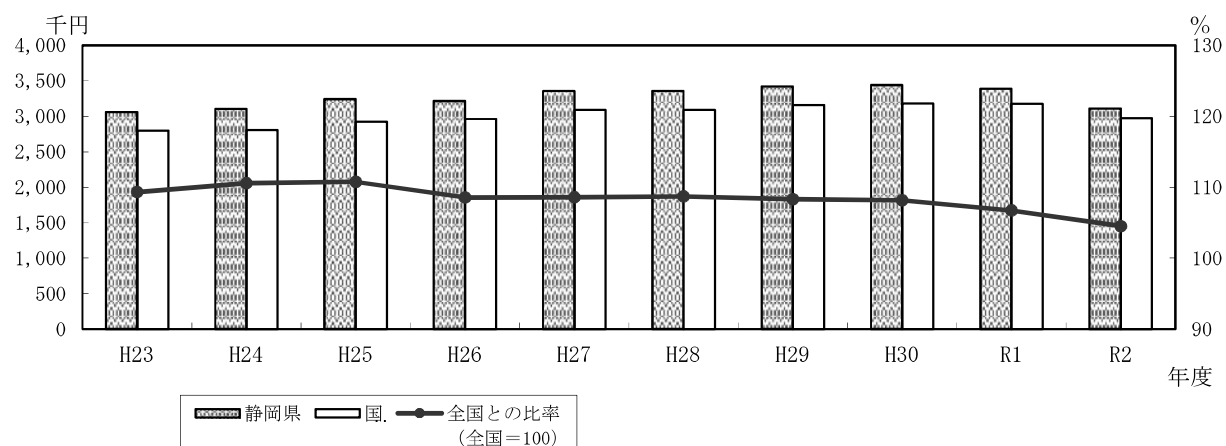
③ 一人当たり計数(名目)

○ 一人当たり県民所得は311万円（対前年度比▲8.3%）、国は297万5千円

一人当たり県民所得は311万円で、前年度の339万1千円と比べ、▲8.3%となった。

これを一人当たり国民所得の297万5千円と比較すると、金額で13万5千円、率で4.5%上回っている。

図14 一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較



一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
静岡県	3,059	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,420	3,441	3,391	3,110
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
全国との比率 (全国 = 100)	109.3	110.6	110.8	108.6	108.6	108.7	108.3	108.2	106.7	104.5

国値：内閣府経済社会総合研究所『2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計』

一人当たり県民所得

「一人当たり県民所得」とは、県民所得（要素費用表示）を県の総人口で割ったものである。したがって、企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標であり、県民個人の給与や実収入などを表すものではない。

表3 県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2018	2019	2020
1 県民雇用者報酬	7,954,026	7,929,661	7,689,849
(1) 賃金・俸給	6,873,168	6,824,583	6,589,544
(2) 雇主の社会負担	1,080,858	1,105,078	1,100,305
a 雇主の現実社会負担	1,025,813	1,053,230	1,054,782
b 雇主の帰属社会負担	55,045	51,848	45,523
2 財産所得（非企業部門）	672,490	703,584	741,495
a 受取	725,790	761,416	791,701
b 支払	53,300	57,833	50,206
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 19,362	▲ 17,288	▲ 14,248
a 受取	20,424	18,334	18,063
b 支払	39,786	35,622	32,311
(2) 家計	683,552	713,319	748,215
① 利子	101,691	132,848	115,577
a 受取	114,138	153,715	132,460
b 支払（消費者負債利子）	12,448	20,867	16,883
② 配当（受取）	216,604	168,732	208,752
③ その他の投資所得（受取）	254,088	241,022	234,081
④ 賃貸料（受取）	111,170	170,716	189,805
(3) 対家計民間非営利団体	8,300	7,552	7,529
a 受取	9,366	8,897	8,540
b 支払	1,066	1,345	1,011
3 企業所得	3,990,427	3,752,306	2,867,135
(1) 民間法人企業	2,970,359	2,799,881	1,898,624
a 非金融法人企業	2,661,657	2,395,711	1,532,633
b 金融機関	308,702	404,169	365,991
(2) 公的企業	43,971	20,784	13,221
a 非金融法人企業	41,936	13,277	▲ 1,836
b 金融機関	2,035	7,507	15,057
(3) 個人企業	976,098	931,641	955,290
a 農林水産業	19,034	18,558	14,759
b その他の産業（非農林水産・非金融）	347,238	321,405	345,428
c 持ち家	609,825	591,678	595,103
4 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	12,616,943	12,385,551	11,298,478
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	600,352	621,417	607,988
(1) 生産・輸入品に課される税	651,405	660,480	665,887
(2) （控除）補助金	51,053	39,063	57,899
6 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	13,217,295	13,006,968	11,906,467
7 経常移転の受取（純）	680,123	808,795	1,675,111
8 県民可処分所得（6＋7）	13,897,418	13,815,764	13,581,577

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2018	2019	2020	2018	2019	2020	
3.5	▲ 0.3	▲ 3.0	63.0	64.0	68.1	1
3.8	▲ 0.7	▲ 3.4	54.5	55.1	58.3	(1)
1.9	2.2	▲ 0.4	8.6	8.9	9.7	(2)
2.0	2.7	0.1	8.1	8.5	9.3	a
0.6	▲ 5.8	▲ 12.2	0.4	0.4	0.4	b
▲ 3.7	4.6	5.4	5.3	5.7	6.6	2
▲ 5.0	4.9	4.0	5.8	6.1	7.0	a
▲ 18.9	8.5	▲ 13.2	0.4	0.5	0.4	b
42.8	10.7	17.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	(1)
18.4	▲ 10.2	▲ 1.5	0.2	0.1	0.2	a
▲ 22.1	▲ 10.5	▲ 9.3	0.3	0.3	0.3	b
▲ 5.6	4.4	4.9	5.4	5.8	6.6	(2)
4.4	30.6	▲ 13.0	0.8	1.1	1.0	①
2.8	34.7	▲ 13.8	0.9	1.2	1.2	a
▲ 8.6	67.6	▲ 19.1	0.1	0.2	0.1	b
▲ 2.5	▲ 22.1	23.7	1.7	1.4	1.8	②
▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 2.9	2.0	1.9	2.1	③
▲ 25.5	53.6	11.2	0.9	1.4	1.7	④
5.9	▲ 9.0	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	(3)
6.2	▲ 5.0	▲ 4.0	0.1	0.1	0.1	a
8.8	26.1	▲ 24.8	0.0	0.0	0.0	b
▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 23.6	31.6	30.3	25.4	3
▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 32.2	23.5	22.6	16.8	(1)
▲ 4.2	▲ 10.0	▲ 36.0	21.1	19.3	13.6	a
▲ 9.9	30.9	▲ 9.4	2.4	3.3	3.2	b
12.6	▲ 52.7	▲ 36.4	0.3	0.2	0.1	(2)
23.9	▲ 68.3	▲ 113.8	0.3	0.1	▲ 0.0	a
▲ 61.1	268.9	100.6	0.0	0.1	0.1	b
▲ 6.5	▲ 4.6	2.5	7.7	7.5	8.5	(3)
▲ 47.9	▲ 2.5	▲ 20.5	0.2	0.1	0.1	a
▲ 10.9	▲ 7.4	7.5	2.8	2.6	3.1	b
▲ 1.3	▲ 3.0	0.6	4.8	4.8	5.3	c
0.2	▲ 1.8	▲ 8.8	100.0	100.0	100.0	4
3.5	3.5	▲ 2.2	4.8	5.0	5.4	5
2.9	1.4	0.8	5.2	5.3	5.9	(1)
▲ 3.5	▲ 23.5	48.2	0.4	0.3	0.5	(2)
0.4	▲ 1.6	▲ 8.5	104.8	105.0	105.4	6
▲ 8.0	18.9	107.1	5.4	6.5	14.8	7
▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.7	110.1	111.5	120.2	8

4 支出面

(1) 県内総生産（支出側）の規模

○ 県内総生産（支出側、名目）は17兆1,052億円で、対前年度比▲4.0%

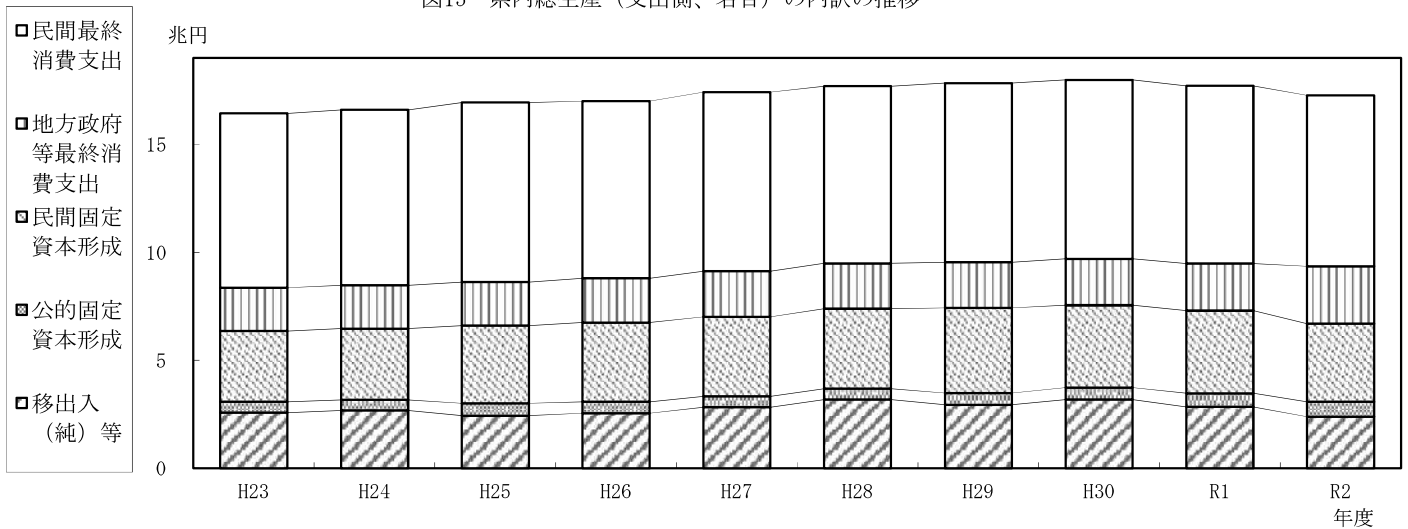
県内総生産（支出側）は、名目で17兆1,052億円、実質（平成27暦年連鎖価格）で17兆771億円で、対前年度増加率は名目▲4.0%、実質で▲4.9%であった。

項目別の対前年度増加率は、全体の約5割を占める民間最終消費支出が名目で▲3.9%、実質で▲3.9%、また地方政府等最終消費支出が名目で+22.6%、実質で+23.7%であった。（次ページ参照）

なお、三面等価の原則から名目の総生産（支出側）は、総生産（生産側）と同額となる。

県内総生産（支出側）＝民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純）等

図15 県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移



県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移

単位：億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間最終消費支出	80,695	81,221	83,225	82,061	82,893	81,942	82,899	82,846	82,352	79,120
地方政府等最終消費支出	20,050	20,045	20,151	20,527	21,069	21,117	21,206	21,485	21,722	26,623
民間固定資本形成	32,784	33,055	35,961	36,683	36,823	36,974	39,462	38,156	38,284	36,135
公的固定資本形成	4,982	4,848	5,715	5,262	5,081	5,087	5,325	5,528	6,311	6,910
在庫変動	793	203	342	▲483	1,114	▲490	631	977	1,031	▲1,584
財貨・サービスの移出入(純)	13,788	16,101	15,062	15,372	16,309	18,258	17,101	19,046	15,474	11,970
統計上の不突合	11,998	10,664	9,280	10,144	11,946	13,524	12,340	12,754	12,960	11,880
県内総生産(支出側、名目)	165,089	166,136	169,736	169,566	175,234	176,412	178,965	180,792	178,132	171,052

(2) 需要項目別支出

① 民間最終消費支出…名目で7兆9,120億円、対前年度比▲3.9%

民間最終消費支出は、名目7兆9,120億円、実質7兆7,972億円で、対前年度増加率は、名目▲3.9%、実質▲3.9%であった。このうち、家計最終消費支出は、名目7兆7,220億円、実質7兆6,068億円、対前年度増加率は、名目▲4.4%、実質▲4.4%であった。

② 地方政府等最終消費支出…名目で2兆6,623億円、対前年度比+22.6%

地方政府等最終消費支出は、名目2兆6,623億円、実質2兆6,649億円で、対前年度増加率は、名目+22.6%、実質+23.7%であった。

③ 県内総資本形成…名目で4兆1,460億円、対前年度比▲9.1%

県内総資本形成は、名目4兆1,460億円、実質4兆658億円で、対前年度増加率は、名目▲9.1%、実質▲9.2%であった。このうち、民間固定資本形成は、名目3兆6,135億円、実質3兆5,633億円で、対前年度増加率は、名目▲5.6%、実質▲5.4%であった。また、公的固定資本形成は、名目6,910億円、実質6,584億円で、対前年度増加率は、名目+9.5%、実質+9.0%であった。

④ 財貨・サービスの移出入（純）…名目で1兆1,970億円、対前年度比▲22.6%

財貨サービスの移出から移入を引いた財貨・サービスの移出入（純）は名目1兆1,970億円であった。対前年度増加率は名目▲22.6%であった。

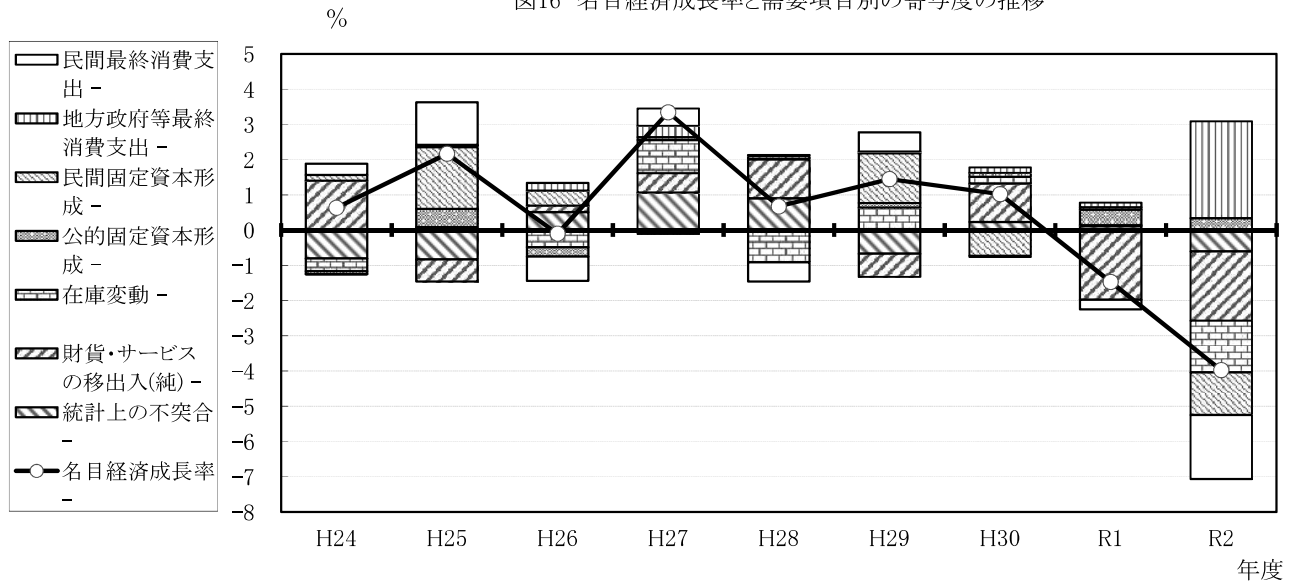
(3) 県内総生産（支出側）の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目))

① 寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は、地方政府等最終消費支出が最も大きい

名目経済成長率▲4.0%に対する需要項目別の寄与度が最も大きかったのは、地方政府等最終消費支出の+2.8%で、逆に、最も小さかったのは、財貨・サービスの移出入(純)の▲2.0%であった。

図16 名目経済成長率と需要項目別の寄与度の推移



名目経済成長率と需要項目別寄与度の推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間最終消費支出	0.3	1.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 1.8
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.8
民間固定資本形成	0.2	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.1	▲ 1.2
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3
在庫変動	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.5
財貨・サービスの移出入(純)	1.4	▲ 0.6	0.2	0.6	1.1	▲ 0.7	1.1	▲ 2.0	▲ 2.0
統計上の不突合	▲ 0.8	▲ 0.8	0.5	1.1	0.9	▲ 0.7	0.2	0.1	▲ 0.6
名目経済成長率	0.6	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 4.0

② 構成比（名目）

○ 民間最終消費支出の構成比が名目県内総生産の約5割を占める

令和2年度における県内総生産（支出側、名目）に占める需要項目別の構成比は、民間最終消費支出が46.3%と最も大きく、次いで、民間固定資本形成21.1%、地方政府等最終消費支出15.6%となっている。

県内総生産（支出側、名目）の構成比の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間最終消費支出	48.9	48.9	49.0	48.4	47.3	46.4	46.3	45.8	46.2	46.3
地方政府等最終消費支出	12.1	12.1	11.9	12.1	12.0	12.0	11.8	11.9	12.2	15.6
民間固定資本形成	19.9	19.9	21.2	21.6	21.0	21.0	22.1	21.1	21.5	21.1
公的固定資本形成	3.0	2.9	3.4	3.1	2.9	2.9	3.0	3.1	3.5	4.0
在庫変動	0.5	0.1	0.2	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.4	0.5	0.6	▲ 0.9
財貨・サービスの移出入(純)	8.4	9.7	8.9	9.1	9.3	10.3	9.6	10.5	8.7	7.0
統計上の不突合	7.3	6.4	5.5	6.0	6.8	7.7	6.9	7.1	7.3	6.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○ 上位5費目の構成比の合計が家計最終消費支出の約7割を占める

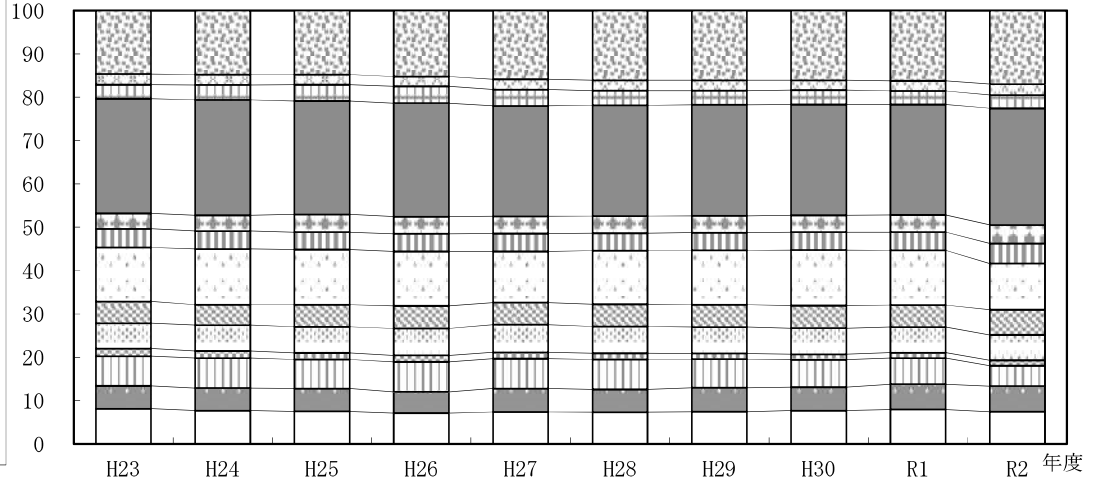
令和2年度の民間最終消費支出の約98%は、家計最終消費支出である。

その構成比を見ると、住宅・電気・ガス・水道が26.9%と最も大きく、次いで食料・非アルコール17.0%、交通10.7%、個別ケア・社会保護・その他7.5%、保険・金融サービス5.9%となっている。

これら5費目の構成比の合計は、家計最終消費支出の約7割を占めている。

- 食料・非アルコール
- アルコール飲料・たばこ
- 被服・履物
- 住宅・電気・ガス・水道
- 家具・家庭用機器・家事サービス
- 保健・医療
- 交通
- 情報・通信
- 娯楽・スポーツ・文化
- 教育サービス
- 外食・宿泊サービス
- 保険・金融サービス
- 個別ケア・社会保護・その他

図17 家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移



家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
食料・非アルコール	14.7	14.8	14.8	15.2	15.8	16.1	16.1	16.1	16.2	17.0
アルコール飲料・たばこ	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5
被服・履物	3.3	3.4	3.7	3.8	3.8	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1
住宅・電気・ガス・水道	26.4	26.6	26.2	26.2	25.5	25.6	25.6	25.5	25.5	26.9
家具・家庭用機器・家事サービス	3.6	3.6	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.3
保健・医療	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1	4.2	4.6
交通	12.5	12.9	12.7	12.6	11.9	12.4	12.6	12.8	12.6	10.7
情報・通信	5.0	4.7	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5.8
娯楽・スポーツ・文化	5.8	5.9	6.0	6.3	6.4	6.2	6.1	6.0	5.9	5.9
教育サービス	1.8	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2
外食・宿泊サービス	6.9	6.9	6.7	6.9	6.9	6.9	6.6	6.3	6.1	4.7
保険・金融サービス	5.3	5.2	5.2	4.9	5.4	5.3	5.5	5.4	5.8	5.9
個別ケア・社会保護・その他	8.1	7.7	7.5	7.1	7.3	7.3	7.4	7.7	7.9	7.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

③ 一人当たり計数（名目）

○ 県民一人当たり民間最終消費支出は217万8千円（対前年度比▲3.4%）

県民一人当たり民間最終消費支出は217万8千円で、前年度の225万4千円と比べ、▲3.4%となった。

一人当たり民間最終消費支出（名目）の推移

単位：千円、%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
支出額	2,151	2,172	2,231	2,209	2,240	2,220	2,252	2,259	2,254	2,178
対前年度増加率	-	1.0	2.7	▲1.0	1.4	▲0.9	1.4	0.3	▲0.2	▲3.4
名目経済成長率	-	0.6	2.2	▲0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲1.5	▲4.0

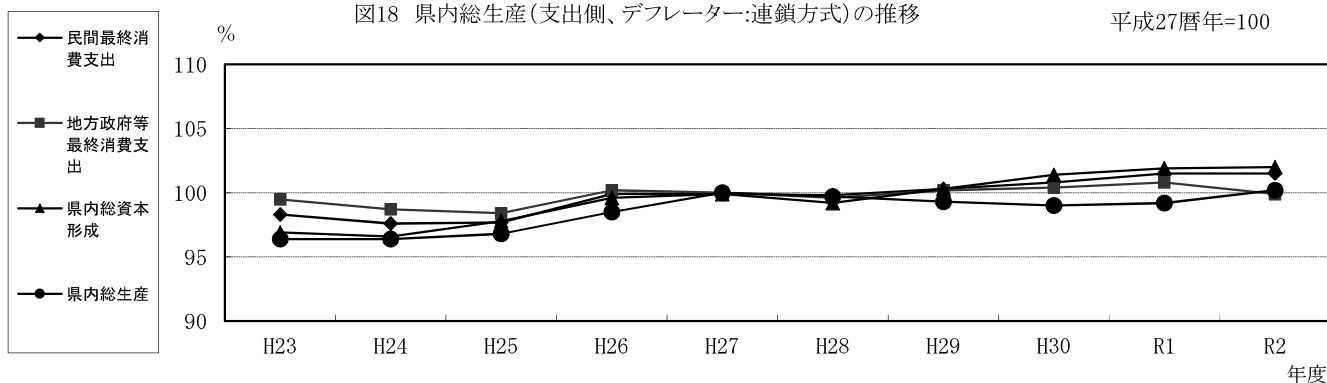
（4）県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

○ 県内総生産（支出側）のデフレーターは100.2%と上昇

総合的な物価指数である県内総生産（支出側、連鎖方式）デフレーターは、平成27暦年（＝基準年）を100とすると100.2となり、前年度との差は+1.0ポイントであった。内訳では、民間最終消費支出が±0.0ポイント、政府最終消費支出が▲0.9ポイント、総資本形成は+0.1ポイントとなった。

図18 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）の推移

平成27暦年=100



県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）の推移

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間最終消費支出	98.3	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5
地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9
県内総資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	101.9	102.0
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内総生産	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

表4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		
	令和30年度	令和元年度	令和2年度
	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	8,284,633	8,235,213	7,911,968
(1) 家計最終消費支出	8,137,433	8,074,342	7,722,007
a 食料・非アルコール	1,311,145	1,309,281	1,308,980
b アルコール飲料・たばこ	184,578	188,618	194,929
c 被服・履物	268,043	255,299	236,601
d 住宅・電気・ガス・水道	2,078,095	2,058,465	2,079,571
e 家具・家庭用機器・家事サービス	318,865	314,370	330,282
f 保健・医療	337,567	343,125	357,809
g 交通	1,040,905	1,015,549	824,189
h 情報・通信	424,121	412,683	448,012
i 娯楽・スポーツ・文化	489,148	477,997	451,982
j 教育サービス	104,367	98,702	95,581
k 外食・宿泊サービス	515,751	490,822	365,248
l 保険・金融サービス	441,096	469,093	453,108
m 個別ケア・社会保護・その他	623,752	640,338	575,716
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	147,200	160,871	189,961
2 地方政府等最終消費支出	2,148,479	2,172,166	2,662,261
3 県内総資本形成	4,466,154	4,562,518	4,146,023
(1) 総固定資本形成	4,368,467	4,459,454	4,304,451
a 民間	3,815,630	3,828,391	3,613,501
(a)住宅	568,700	593,934	560,886
(b)企業設備	3,246,930	3,234,457	3,052,615
b 公的	552,837	631,063	690,950
(a)住宅	8,658	8,387	8,388
(b)企業設備	62,549	64,693	75,211
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	481,631	557,983	607,351
(2) 在庫変動	97,687	103,064	▲ 158,428
a 民間企業	110,422	66,233	▲ 104,139
b 公的（公的企業・一般政府）	▲ 12,735	36,831	▲ 54,289
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	3,179,932	2,843,338	2,384,980
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,904,561	1,547,373	1,196,982
(2) 統計上の不突合	1,275,371	1,295,965	1,187,998
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	18,079,199	17,813,235	17,105,232
（参考）域外からの要素所得（純）	453,475	526,407	410,461
県民総所得（市場価格表示）	18,532,674	18,339,643	17,515,693

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総生産（支出側）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和30年度	令和元年度	令和2年度	令和30年度	令和元年度	令和2年度	
2018	2019	2020	2018	2019	2020	
▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.9	45.8	46.2	46.3	1
0.1	▲ 0.8	▲ 4.4	45.0	45.3	45.1	(1)
0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	7.3	7.4	7.7	a
▲ 3.6	2.2	3.3	1.0	1.1	1.1	b
0.8	▲ 4.8	▲ 7.3	1.5	1.4	1.4	c
▲ 0.2	▲ 0.9	1.0	11.5	11.6	12.2	d
0.2	▲ 1.4	5.1	1.8	1.8	1.9	e
2.1	1.6	4.3	1.9	1.9	2.1	f
1.8	▲ 2.4	▲ 18.8	5.8	5.7	4.8	g
1.8	▲ 2.7	8.6	2.3	2.3	2.6	h
▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.4	2.7	2.7	2.6	i
▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 3.2	0.6	0.6	0.6	j
▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 25.6	2.9	2.8	2.1	k
▲ 1.3	6.3	▲ 3.4	2.4	2.6	2.6	l
3.4	2.7	▲ 10.1	3.5	3.6	3.4	m
▲ 10.1	9.3	18.1	0.8	0.9	1.1	(2)
1.3	1.1	22.6	11.9	12.2	15.6	2
▲ 1.7	2.2	▲ 9.1	24.7	25.6	24.2	3
▲ 2.5	2.1	▲ 3.5	24.2	25.0	25.2	(1)
▲ 3.3	0.3	▲ 5.6	21.1	21.5	21.1	a
▲ 3.0	4.4	▲ 5.6	3.1	3.3	3.3	(a)
▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 5.6	18.0	18.2	17.8	(b)
3.8	14.1	9.5	3.1	3.5	4.0	b
▲ 8.6	▲ 3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
▲ 3.8	3.4	16.3	0.3	0.4	0.4	(b)
5.2	15.9	8.8	2.7	3.1	3.6	(c)
54.7	5.5	▲ 253.7	0.5	0.6	▲ 0.9	(2)
132.1	▲ 40.0	▲ 257.2	0.6	0.4	▲ 0.6	a
▲ 181.8	389.2	▲ 247.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	b
8.0	▲ 10.6	▲ 16.1	17.6	16.0	13.9	4
11.4	▲ 18.8	▲ 22.6	10.5	8.7	7.0	(1)
-	-	-	7.1	7.3	6.9	(2)
1.0	▲ 1.5	▲ 4.0	100.0	100.0	100.0	5
▲ 7.7	16.1	▲ 22.0	2.5	3.0	2.4	
0.8	▲ 1.0	▲ 4.5	102.5	103.0	102.4	

表5 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	実数（百万円）		
	令和30年度	令和元年度	令和2年度
	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	8,215,657	8,113,957	7,797,151
(1) 家計最終消費支出	8,068,835	7,953,272	7,606,770
a 食料・非アルコール	1,265,584	1,252,901	1,249,027
b アルコール飲料・たばこ	175,454	173,841	173,578
c 被服・履物	262,530	247,863	228,159
d 住宅・電気・ガス・水道	2,111,885	2,094,064	2,132,893
e 家具・家庭用機器・家事サービス	325,041	312,806	323,173
f 保健・医療	342,707	347,292	363,258
g 交通	1,012,554	980,260	800,961
h 情報・通信	452,638	451,020	486,969
i 娯楽・スポーツ・文化	480,027	461,833	430,869
j 教育サービス	104,367	99,198	95,581
k 外食・宿泊サービス	501,703	469,237	347,855
l 保険・金融サービス	420,492	441,707	435,681
m 個別ケア・社会保護・その他	617,576	625,330	557,324
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	146,760	160,710	190,915
2 地方政府等最終消費支出	2,139,920	2,154,927	2,664,926
3 県内総資本形成	4,405,316	4,476,685	4,065,845
(1) 総固定資本形成	4,309,213	4,370,894	4,224,928
a 民間	3,771,682	3,765,847	3,563,254
(a) 住宅	551,066	566,731	532,150
(b) 企業設備	3,221,160	3,199,265	3,031,395
b 公的	537,288	603,797	658,366
(a) 住宅	8,406	7,980	7,943
(b) 企業設備	61,262	62,809	73,091
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	467,603	532,935	577,330
(2) 在庫変動	94,470	103,973	▲ 168,200
a 民間企業	109,982	67,516	▲ 107,471
b 公的（公的企業・一般政府）	▲ 10,551	32,914	▲ 54,782
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	3,496,553	3,204,643	2,549,214
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	18,257,446	17,950,213	17,077,136

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総生産（支出側）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和30年度	令和元年度	令和2年度	令和30年度	令和元年度	令和2年度	
2018	2019	2020	2018	2019	2020	
▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 3.9	45.0	45.2	45.7	1
▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 4.4	44.2	44.3	44.5	(1)
▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.3	6.9	7.0	7.3	a
▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 0.2	1.0	1.0	1.0	b
1.0	▲ 5.6	▲ 7.9	1.4	1.4	1.3	c
▲ 0.3	▲ 0.8	1.9	11.6	11.7	12.5	d
1.0	▲ 3.8	3.3	1.8	1.7	1.9	e
3.0	1.3	4.6	1.9	1.9	2.1	f
▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 18.3	5.5	5.5	4.7	g
4.1	▲ 0.4	8.0	2.5	2.5	2.9	h
▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 6.7	2.6	2.6	2.5	i
▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 3.6	0.6	0.6	0.6	j
▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 25.9	2.7	2.6	2.0	k
▲ 3.3	5.0	▲ 1.4	2.3	2.5	2.6	l
2.8	1.3	▲ 10.9	3.4	3.5	3.3	m
▲ 10.4	9.5	18.8	0.8	0.9	1.1	(2)
1.1	0.7	23.7	11.7	12.0	15.6	2
▲ 2.7	1.6	▲ 9.2	24.1	24.9	23.8	3
▲ 3.5	1.4	▲ 3.3	23.6	24.4	24.7	(1)
▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 5.4	20.7	21.0	20.9	a
▲ 4.5	2.8	▲ 6.1	3.0	3.2	3.1	(a)
▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 5.2	17.6	17.8	17.8	(b)
2.0	12.4	9.0	2.9	3.4	3.9	b
▲ 10.2	▲ 5.1	▲ 0.5	0.0	0.0	0.0	(a)
▲ 5.3	2.5	16.4	0.3	0.3	0.4	(b)
3.3	14.0	8.3	2.6	3.0	3.4	(c)
54.9	10.1	▲ 261.8	0.5	0.6	▲ 1.0	(2)
129.5	▲ 38.6	▲ 259.2	0.6	0.4	▲ 0.6	a
▲ 173.1	412.0	▲ 266.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	b
12.2	▲ 8.3	▲ 20.5	19.2	17.9	14.9	4
1.3	▲ 1.7	▲ 4.9	100.0	100.0	100.0	5

